

付属統計表
第2部

第76表 雇用調整の形態別実施事業所の割合

第76表 雇用調整の形

	昭和49年 1～6 月						49 年 7		
	製 造 業	1,000 人 以 上	100 人 ～ 299 人	織 維	金 属	機 械	製 造 業	1,000 人 以 上	100 人 ～ 299 人
中途採用の削減・停止	14	19	8	13	11	20	28	37	21
新規学卒者の採用削減・停止	4	5	4	5	4	5	8	11	6
臨時労働者の再契約停止・解雇	3	3	3	6	2	2	6	5	4
希望退職の募集, 解雇	1	1	—	—	—	1	1	—	1
配置転換, 出向	3	4	10	2	4	5	6	9	3
残業規制	12	14	3	9	11	17	25	30	21
臨時休業(一時帰休)	3	2	4	4	2	2	6	5	9
休日の振り替え	1	1	2	1	1	1	4	4	3
週休2日制の新規導入	3	2	3	2	3	2	2	2	3
その他	1	1	1	—	—	2	1	1	1

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(昭和50年2月)

(注) 数値は、各規模、産業の集計事業所に対する比率。

態別実施事業所の割合

(単位 %)

～ 9 月			49 年 10～12 月						50 年 1～3 月					
織	金	機	製	1,000	100	織	金	機	製	1,000	100	織	金	機
維	属	械	造	人	人	維	属	械	造	人	人	維	属	械
			業	以	299				業	以	299			
			上	上	人				上	上	人			
38	18	38	45	57	39	52	43	58	50	64	43	53	51	64
10	4	12	15	19	12	18	12	21	15	17	16	17	13	19
13	4	5	19	22	18	35	18	19	14	17	16	13	14	17
2	—	2	6	4	9	14	7	6	6	4	9	4	7	7
5	4	9	18	26	10	21	18	24	20	28	15	12	21	29
30	20	33	46	57	38	46	50	58	55	68	48	47	65	70
11	5	5	17	19	15	19	23	20	24	26	22	29	34	25
8	2	4	5	6	4	7	4	6	7	9	6	8	6	8
6	2	1	2	1	2	4	3	1	3	2	6	3	5	3
7	—	2	2	2	4	2	1	2	3	3	3	2	3	3

第77表 人員整理に伴う離職者の動向

第77表 人員整理に伴う離職者の動向

1. 昭和49年4月から11月までの間に、事業所分工場の閉鎖、合理化等により解雇された者

性 別	総 数	若 年 層 (44歳以下)	中 高 年 齢 層 (45歳以上)
男 子	1,177(100.0) [31.0]	43.0%	57.0%
女 子	2,620(100.0) [69.0]	55.8%	44.2%
計	3,797(100.0)	51.8%	48.2%

2. 解雇された者のうち、12月10日までに公共職業安定所に求職申込みを行った者の状況

性別	総数		若年層		中高年齢層	
	人	%	人	%	人	%
男子	810	(100.0)	326	(40.2)	484	(59.8)
女子	1,843	(100.0)	955	(51.8)	888	(48.2)
計	2,653	(100.0)	1,281	(48.3)	1,372	(51.7)

3. 12月10日現在、公共職業安定所に滞留している求職者の状況

性別	総数		若年層		中高年齢層	
	人	%	人	%	人	%
男子	454	(100.0)	134	(29.5)	320	(70.5)
女子	1,143	(100.0)	521	(45.6)	622	(54.4)
計	1,597	(100.0)	655	(41.0)	942	(59.0)

資料出所 岡山県職業安定課調べ

第78表 残業カットによる離職抑制効果

第78表 残業カットによる離職抑制効果

(残業時間削減による雇用調整を49年9月以降はトレンド分のみ)
抑え、残りを雇用減(離職増)により行ったと仮定した場合の影響)

年 月	所定外労働時間				総実労働時間			
	実績値		修正値		実績値		修正値	
	実時間	季調済前月比 %	実時間	季調済前月比 %	実時間	季調済前月比 %	実時間	季調済前月比 %
昭和49年9月	11.5	△5.1	11.9	△1.6	176.8	0.0	177.2	0.3
10	11.3	△3.4	11.9	△1.7	170.1	△1.2	170.7	△1.1
11	10.7	△5.9	11.8	△1.7	179.0	1.6	180.0	1.8
12	9.8	△5.3	11.2	△1.7	173.9	△1.6	175.3	△1.4
50年1月	7.9	△2.0	9.1	△1.8	146.1	△3.0	147.3	△3.0
2	8.5	△10.5	10.7	△1.8	169.8	0.5	172.0	1.1

年 月	雇用指数 (季調済前月比)		入職率	離職率		
	実績値	修正値	実績値	実績値(A)	修正値(B)	離職増加率 (B÷A-1)×100
	%	%	%	%	%	%
昭和49年9月	△0.1	△0.4	1.5	1.7	2.03	19.4
10	△0.4	△0.5	1.4	1.9	2.04	7.4
11	△0.7	△0.9	1.3	2.2	2.61	18.6
12	△0.5	△0.7	1.2	2.2	2.07	△5.9
50年1月	△1.0	△1.0	1.1	2.1	2.45	16.7
2	△0.8	△1.4	1.2	2.0	3.35	67.5

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) (推計方法) 所定外労働時間の減少を49年9月以降はトレンド分のみと仮定して(ほぼ月1ポイントずつの低下となる), 総実労働時間の修正値を求め, 労働投入量(総実労働時間×雇用量)の増減率一定の仮定をおき, 雇用の減少分を総実労働時間の前月比の実績値と修正値の差で推定し, 雇用の増減と入・離職率との関係を示す①式から離職率を推定した。

$$\dot{L} = -0.6768 + 0.9251N - 0.5471R \dots\dots ①$$

↑ (-0.83) (4.50) ↑ (-1.83) ↑

雇用(季調済)指数 入職率 離職率
 の前月比増減率 (季調) (季調)

$\left(\begin{array}{l} \bar{R}=0.9 \\ S=0.13 \\ dw=2.25 \end{array} \right.$

計測期間
49年1月～50年2月

①式は②式のように変形される。

$$R = -1.2371 + 1.6909N - 1.8278\dot{L} \dots\dots ②$$

第79表 重化学工業への推計入職者数

第79表 重化学工業への推計入職者数

(単位 万人)

年	推計入職者数	既就業者からの入職者	うち第1次産業から
			の入職者
昭和30年	50	29	5
31	56	35	5
32	72	40	6
33	52	28	3
34	102	64	7
35	128	80	10
36	161	105	14
37	112	61	8
38	110	68	8
39	120	68	5
40	103	48	4
41	106	52	7
42	135	75	11
43	136	71	10
44	146	78	11
45	157	93	10
30~45	1,745	997	124

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 推計は次の方法で行った。

$$\text{入職者数} = (\text{各年「毎勤」雇用指数}^{1)} \times \text{45年常用労働者}^{2)}) \div \text{常用労働者中30人以上規模比率}^{3)} \times \text{入職率}^{3)}$$

1) は労働省「毎月勤労統計」による30人以上規模常用労働者についての数値を用いた。

2) は総理府統計局「事業所統計調査」による。

3) は労働省「雇用動向調査」による。

既就業者、第1次産業就業者からの入職者数は「雇用動向調査」による入職者中に占めるそれぞれの比率を推計入職者数に乗じて算出した。入職者中に占める比率は30人以上についてはそのまま用い、30人未満については5~29人規模調査のある年はその比率を用い、5~29人規模調査のない年については、調査のある年を参考に比率を推計して用いた。

第80表 年齢階級別就業者に占める第1次産業就業者比率

第80表 年齢階級別就業者に占める第1次産業就業者比率

(単位 %)

国	計	15～19歳	20～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
日本 (1974年)	12.9	4.3	3.8	6.0	12.1	19.1	25.2	35.4
イギリス (1971年)	2.7	3.5	1.9	2.5	2.7	2.6	3.0	6.1
アメリカ (1970年)	3.7	4.5	2.3	2.7	3.2	3.8	5.2	9.3
フランス (1972年)	11.0	6.7	4.8	6.1	11.0	15.0	17.9	15.5

資料出所 日本……総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ……U. S. Census of Population: 1970 Subject Report_s
 “Industrial Characteristics”.
 イギリス……Census 1971 Great Britain “1% (Sample) Summary
 Tables”.
 フランス……“Enquête sur L'emploi De 1972”.

第81表 全就業者に占める第3次産業就業者比率の推移

第81表 全就業者に占める第3次産業就業者比率の推移

(単位 %)

産 業	昭和30年	45年	増減差
第3次産業計	35.5	46.6	11.1
卸売業・小売業	13.9	19.3	5.4
うち卸売業	3.7	6.1	2.4
小売業	8.6	10.2	1.6
飲食店	1.6	3.0	1.4
金融・保険・不動産業	1.6	2.6	1.0
運輸・通信業	4.6	6.2	1.6
うち運輸倉庫業	3.6	5.1	1.5
電気・ガス・水道業	0.6	0.6	0.0
サービス業	11.3	14.7	3.4
うち事業所 サービス	0.4	1.7	1.3
公務	3.5	3.3	△ 0.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第82表 第3次産業就業者比率の国際比較

第82表 第3次産業就業者比率の国際比較

(単位 %)

産 業	日 本	西 ド イ ツ	ア メ リ カ	イ ギ リ ス
全産業就業者(軍隊を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0
金融・保険・不動産業	2.7	3.1	5.0	3.2
運輸・通信業	6.2	5.7	6.4	6.7
電気・ガス・水道業	0.6	0.8	1.1	1.5
卸売業・小売業(飲食店を除く)	16.3	12.8	17.0	13.2
卸 売 業	6.1	4.5	4.0	3.4
小 売 業	10.2	8.4	12.9	9.5
飲 食 店	3.0	} 2.7	3.0	1.4
旅館・宿泊所	0.9		0.9	1.0
サービス業(旅館を除く)	13.8	13.2	25.6	20.0
個人サービス業	2.9	2.0	3.8	2.4
娯 楽 業	0.8	0.4	0.8	1.4
事業所サービ(修理業)ス業(を含む)	1.9	1.6	3.2	2.9
専門サービス業	8.1	8.8	17.9	13.3
うち { 医療保健業	2.0	3.0	5.5	4.1
{ 教 育	2.7	3.0	8.0	5.8
その他のサービス業	0.1	0.4	—	1.0
公 務	3.0	8.0	4.6	6.0

資料出所 日本……総理府統計局「国勢調査」昭和45年

アメリカ、イギリス……第80表に同じ。

西ドイツ……“Volkzählung vom 27・Mai 1970”.

(注) 1) イギリスの卸売業・小売業のうち、卸売業または小売業に分類されない dealing(1.3%) を卸売業に含めたため、卸売業がやや高めに、小売業がやや低目となっている。

2) 西ドイツの全就業者は軍隊を含み、公務に軍隊も含む。

第83表 卸売業就業者(男子)の年齢構成の国際比較

第83表 卸売業就業者（男子）の年齢構成の国際比較

(単位 %)

国	計	15～19歳	20～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
日 本	100.0	4.1	17.9	35.1	20.6	11.1	7.8	3.3
ア メ リ カ	100.0	4.1	9.9	23.8	22.5	21.6	14.1	4.0
イ ギ リ ス	100.0	7.8	11.6	20.3	20.6	19.3	15.6	4.7

資料出所 日本……総理府統計局「国勢調査」昭和45年
 アメリカ、イギリス……第80表に同じ

第84表 労働力率の変化の国際比較

第84表 労働力率の変化の国際比較

(単位 %)

年	日 本			イ タ リ ー			西 ド イ ツ		
	1人当り た GDP (ドル)	男 子 労働力率	女 子 労働力率	1人当り た GDP (ドル)	男 子 労働力率	女 子 労働力率	1人当り た GDP (ドル)	男 子 労働力率	女 子 労働力率
1960年	462	84.8	54.5	701	83.1	32.1	1,300	83.4	41.8
1963	711	83.1	52.0	984	79.0	29.0	1,670	83.3	40.8
1967	1,214	81.6	51.2	1,331	75.5	25.3	2,975	80.6	38.5
1968	1,426	82.1	50.7	1,425	74.6	25.2	2,246	80.3	38.2
1969	1,642	81.9	50.1	1,558	73.7	25.1	2,519	80.1	38.4
1970	1,911	81.8	49.1	1,727	73.3	24.7	3,034	79.3	38.7

ス ウ ェ ー デ ン			ア メ リ カ		
1人当り た GDP (ドル)	男 子 労働力率	女 子 労働力率	1人当り た GDP (ドル)	男 子 労働力率	女 子 労働力率
1,851	81.2	42.7	2,817	84.0	37.8
2,320	81.3	46.3	3,152	82.2	38.3
3,225	77.6	54.4	4,046	81.5	41.2
3,410	77.4	46.6	4,300	81.2	41.6
3,684	76.4	47.4	4,574	80.9	42.7
4,055	75.0	48.1	4,734	80.6	43.4

資料出所 OECD "Labor Force Statistics".

U.S. "Manpower Report of The President".

国際連合「世界統計年鑑」

(注) 1人当たり GDP は1963年の US ドル表示である。

第85表 労働時間短縮と就業者数

第85表 労働時間短縮と就業者数

年	就業者数 (万人)	就業者1人当たり 年間総労働時間 (時間)	年間労働投入量 (万人・時間)
昭和 35 年	4,436	2,432	10,788,352
45	5,094(1.4%)	2,252(△0.8%)	11,471,688(0.6%)
49	除沖繩 5,201(5,165 0.3%)	2,114(△1.6%)	10,918,810(△1.2%)
60 (A)	5,559(0.6%)	1,794(△1.5%)	9,972,846(△0.8%)
60 (B)	5,705(0.8%)	1,794(△1.5%)	10,234,770(△0.6%)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

労働省「毎月勤労統計」

60年は労働省労政局労働経済課推計による。

A…就業者数は、第2次産業中心型の成長パターンをとった場合の就業者数。参考資料4「昭和60年の労働力需給の推計」参照。

就業者1人当たり年間総労働時間は例えば、常用労働者300人以上規模の事業所の全部に完全週休2日制が普及し、30～299人規模の事業所の半分に完全週休2日制が普及し、そのほか所定外労働時間の減少や休日増加などについては過去の傾向が続くものとする得られる数値である。

B…就業者数は、第3次産業中心型の成長パターンをとった場合の就業者数。参考資料4「昭和60年の労働力需給の推計」参照。

就業者1人当たり年間総労働時間はAに同じ。

(注) () 内は、45年については35年から、49年については45年から、60年については49年からの増減(年率)である。

第86表 賃金・物価決定要因別上昇寄与度,寄与率の変化

第86表 賃金・物価決定要因別

(i) 上昇寄与度

年・期	卸売物価						消	
	実績値	推計値	輸入物価	賃金コスト	需給要因	前期卸売物価	実績値	推計値
昭和40~45年平均	1.9	1.8	0.7	0.1	0.3	0.7	5.3	5.8
47年Ⅲ期	17.3	15.6	4.8	0.9	3.2	6.8	11.7	14.6
48年Ⅲ期	17.3	15.6	4.8	0.9	3.2	6.8	11.7	14.6
48.Ⅲ~49.Ⅰ	—	—	5.4	1.0	3.5	7.5	—	—
49.Ⅰ~49.Ⅳ	24.6	24.8	9.0	1.0	7.2	7.6	12.4	10.0
49.Ⅳ~50.Ⅰ	55.1	51.6	18.8	2.0	15.2	15.6	26.2	20.8
	—	—	20.0	2.1	16.2	16.7	—	—
	7.6	9.3	5.1	5.6	△12.0	10.6	12.4	17.6
	10.4	12.9	7.0	7.4	△15.8	14.3	17.0	23.9
	—	—	5.6	6.0	△12.7	11.5	—	—
	△0.6	4.4	1.9	3.2	△1.3	0.6	1.5	1.5
	△2.4	18.5	7.8	13.4	△5.1	2.4	6.1	6.1

(ii) 上昇寄与率

昭和40~45年平均	—	100.0	38.9	5.6	16.7	38.9	—	100.0
47年Ⅲ期~48年Ⅲ期	—	100.0	31.0 (46.1)	5.5 (7.9)	20.3 (46.1)	43.2 (—)	—	100.0
48.Ⅲ~49.Ⅰ	—	100.0	36.3 (47.6)	4.0 (7.9)	29.1 (44.5)	30.7 (—)	—	100.0
49.Ⅰ~49.Ⅳ	—	100.0	54.8 (176.4)	59.9 (109.0)	△128.5 (△185.4)	113.8 (—)	—	100.0
49.Ⅳ~50.Ⅰ	—	100.0	44.2 (100.0)	72.3 (105.7)	△30.7 (△105.7)	14.2 (—)	—	100.0

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 年・期欄の、①は推計上昇率による当該期間の上昇寄与度、②は推計上る。

2) 寄与率の()の数値は前期卸売物価を他の要因に分解したものである。

3) 計測式は次式等によった。

$$\textcircled{1} \quad WPI = 25.7434 + 0.20129P_m + 0.16922W_c - 0.17974\widehat{JS} + 0.55005WPI_{-1}$$

(9.18) (7.45) (8.32) (-22.43) (8.02)

[R=0.999, S=0.77, DW=1.57]

$$\textcircled{2} \quad P_c = -19.983 + 0.2818W_c + 0.1031P_{cp} + 0.3722C + 0.4485P_{w-1}$$

(-3.67) (6.03) (0.92) (8.73) (8.53)

[R=0.999, S=0.96, DW=1.74]

WPI: 卸売物価 P_m: 輸入物価 W_c: 賃金コスト JŜ: 在庫率 P_c:
レート W: 春季賃上げ率 U_v: 有効求人倍率 Y_c: 法人所得比率

上昇寄与度, 寄与率の変化

(単位 %)

費 者 物 価					年	賃 金					
賃金 コスト	公料	共金	前期卸 売物価	定数項 消費等		実績値	推計値	消費者 物 価	有効求 人倍率	法人所 得比率	定数項
5.4		1.4	0.5	△ 1.5	40~45年 年 平均	14.2	14.0	4.7	6.9	3.0	△ 0.6
6.2		0.5	5.1	2.9	47年	15.3	13.8	4.3	7.2	2.9	△ 0.6
6.2		0.5	5.1	2.9							
3.1		0.1	7.2	△ 0.5	48年	20.1	23.6	9.7	11.0	3.5	△ 0.6
6.6		0.2	14.8	△ 0.8							
6.4		1.7	8.1	1.4	49年	32.9	28.7	18.9	7.5	2.9	△ 0.6
8.7		2.4	10.8	2.0							
1.0		0.1	0.4	0.0							
4.1		0.4	1.6	0.0							

92.3	23.6	9.2	△25.0	40~45年 年 平均	—	100.0	33.6	49.3	21.4	△ 4.5
42.2	3.2	35.1	19.6	47年	—	100.0	31.2	52.2	21.0	△ 4.3
31.3	1.3	72.4	△ 5.0	48年	—	100.0	41.1	46.6	14.8	△ 2.5
36.4	9.5	46.3	7.9	49年	—	100.0	65.9	26.1	10.1	△ 2.1
66.4	6.6	27.0	0.0							

昇率による年率換算の上昇寄与度, ③は実績上昇率による年率換算の上昇寄与度である。

$$\textcircled{3} \quad \dot{W} = -0.6346 + 0.8893 \dot{P}_c + 6.2288 U_y + 0.2115 Y_c$$

$$\quad \quad \quad (-0.11) \quad (7.87) \quad (2.32) \quad (0.38)$$

$$\quad \quad \quad [R=0.944, S=1.99, DW=2.48]$$

個人消費支出デフレーター P_{cp} : 公共料金 C : 個人消費支出 P_w : 民間在庫残高デフ
・は前年比上昇率を示す

第87表 石油・電力料金改定のもたらすコスト・アップ率の推計

第87表 石油・電力料金改定のもたらすコスト・アップ率の推計
(生産者価格ベース) (単位 %)

業 種	コスト・アップ率			卸売物価が コスト・ア ップ分を上 回った年月	48年9月か ら当該月ま での上昇率		
	石油の影響	電力の影響	計				
加水製 製バ 砂	工 産 粉 ン ・ 食 ・ 澱 ・ 葉	肉 品 粉 子 糖	5.2	1.1	6.3	昭和49年2月	15.9
			8.9	1.1	9.9	48. 11	10.2
			2.9	1.0	3.9	48. 10	5.2
			5.6	1.7	7.3	48. 11	12.1
			4.0	0.6	4.6	48. 10	8.4
食 調 め茶 配	用 味 ん ・ コ 合	油 料 類 一 料	15.5	3.1	18.7	49. 2	20.8
			8.1	1.5	9.7	48. 12	14.0
			6.8	1.2	8.1	49. 1	41.8
			5.9	0.9	6.8	48. 12	6.8
			5.9	1.3	7.2	49. 2	20.6
酒 清 製家 バ	涼 飲 材 木 製 ル プ 紙	類 料 品 具 紙	2.4	0.6	2.9	49. 1	5.2
			4.9	0.8	5.7	48. 12	13.5
			4.6	1.1	5.8	48. 12	8.9
			5.0	1.7	6.8	49. 1	12.3
			7.1	3.2	10.4	48. 11	12.1
印 皮 ゴ基 医	刷 革 ・ 皮 ム礎 礎 薬	版 品 品 学 品	3.5	1.5	5.1	48. 11	6.8
			4.8	1.3	6.2	48. 12	9.6
			8.1	2.5	10.6	48. 11	12.3
			19.7	3.9	23.6	48. 12	38.1
			7.3	1.4	8.7	49. 8	8.9
石 け 石 炭 窯業 鉄 非	ん 化 炭 製 ・ 土 石 製 鉄 金 属 一 次 製	粧 品 品 品 鋼 品	10.9	2.9	13.8	49. 2	14.8
			9.2	1.2	10.4	49. 2	11.7
			15.2	2.9	18.0	49. 1	26.7
			6.8	3.6	10.4	49. 1	12.0
			4.6	3.7	8.4	48. 11	11.3
金 産 民輸 精 密 機 械	属 製 業 用 機 生 送 用 機 機 械 (カメラ・時 計を除く)	品 械 械 械 械 械	5.7	2.2	8.0	48. 12	12.3
			4.7	1.7	6.5	48. 12	8.0
			4.4	1.5	5.9	48. 12	8.0
			4.3	1.8	6.1	48. 12	9.3
			5.0	1.8	6.7	48. 12	8.0
カ メ 時 化	ラ 学 機 械 学 織 計 維	計 維	3.2	1.2	4.4	48. 12	8.0
			3.3	1.4	4.7	48. 12	8.0
			12.4	3.5	15.9	49. 1	23.8

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 「昭和45年産業連関表」, 日銀「卸売物価指数」等による。

2) 石油製品のコスト上昇率は昭和48年9月に対する49年9月の上昇率(281.7%), 電力料金のコスト上昇率は49年6月の料金改定による上昇率(90.3%)とした。

第88表 公定歩合の推移

第88表 公定歩合の推移

(単位 %)

改定実施時期	公定歩合	期 間	引上げ幅	改定実施時期	公定歩合	期 間	引上げ幅	
昭和 30年 8月10日	7.30			昭和 42年 9月1日	5.84			
32. 3. 20	7.67	} 1年4 か月	1.10	43. 1. 6	6.21	} 11か月	0.73	
5. 8	8.40			8. 7	5.84			
6. 20	8.40			44. 9. 1	6.25	} 1年2 か月	0.41	
33. 6. 18	7.67			45. 10. 28	6.00			
9. 5	7.30			46. 1. 20	5.75			
34. 2. 19	6.94			5. 8	5.50			
12. 2	7.30	} 8か月	0.36	7. 28	5.25			
35. 8. 24	6.94			12. 29	4.75			
36. 1. 26	6.57			47. 6. 24	4.25			
7. 22	6.94	} 1年4 か月	0.73	48. 4. 2	5.00	} 2年1 か月	4.75	
9. 29	7.30			5. 30	5.50			
37. 10. 27	6.94			7. 2	6.00			
11. 27	6.57			8. 29	7.00			
38. 3. 20	6.21	12. 22	9.00					
4. 20	5.84	50. 4. 16	8.50					
39. 3. 18	6.57	} 10か月	0.73					
40. 1. 9	6.21							
4. 3	5.84							
6. 26	5.48							

資料出所 日本銀行「経済統計月報」

第89表 都市銀行預金準備率の推移

第89表 都市銀行預金準備率の推移

(単位 %)

改定実施時期	準備率	期間	引上げ幅
昭和 34年9月11日	1.50		
34. 10. 1	3.00	} 1年2か月	1.50
37. 11. 1	1.50		
38. 4. 1	1.50		
12. 16	3.00	} 1年1か月	1.50
39. 12. 16	1.50		
40. 7. 16	1.00		
44. 9. 5	1.50		
9. 16	1.50		
47. 5. 1	1.50		
6. 1	1.50		
7. 1	1.50		
48. 1. 16	2.00	} 2年4か月 (50年4月現在)	2.75
3. 16	3.00		
6. 16	3.25		
9. 1	3.75		
12. 10	3.75		
49. 1. 1	4.25		
9. 12	4.25		

資料出所 日本銀行「経済統計月報」

(注) 1) 要求払預金の最も預金残高の多いクラスの準備預金準備率である。

2) 準備率の変更されていない箇所は、他のクラスの預金準備率に変更されている。

第90表 都市銀行貸出増加額の推移

第90表 都市銀行貸出増加額の推移

年・期	貸出増加額 (対前年同期比)		年・期	貸出増加額 (対前年同期比)		年・期	貸出増加額 (対前年同期比)	
昭和	億円	%	昭和	億円	%	昭和	億円	%
30年 I 期	715		37年 I 期	10,739(28.6)		44年 I 期	21,172(38.9)	
II	777		II	10,725(16.0)		II	29,304(95.7)	
III	870		III	10,532(4.9)		III	32,663(133.2)	
IV	930		IV	10,771(4.3)		IV	33,267(106.5)	
31. I	1,325(85.3)		38. I	11,209(4.4)		45. I	31,250(47.6)	
II	2,121(173.0)		II	11,371(6.0)		II	25,717(△12.2)	
III	3,787(335.3)		III	12,455(18.3)		III	26,500(△18.9)	
IV	5,121(450.6)		IV	13,353(24.0)		IV	28,041(△15.7)	
32. I	6,535(393.2)		39. I	13,702(22.2)		46. I	32,520(4.1)	
II	7,626(259.5)		II	13,803(21.4)		II	37,360(45.3)	
III	7,335(93.7)		III	13,466(8.1)		III	42,886(61.8)	
IV	6,613(29.1)		IV	13,302(△ 0.4)		IV	47,755(70.3)	
33. I	5,685(△13.0)		40. I	12,957(△ 5.4)		47. I	51,956(59.8)	
II	4,651(△39.0)		II	13,055(△ 5.4)		II	53,908(44.3)	
III	4,131(△43.7)		III	12,706(△ 5.6)		III	58,985(37.5)	
IV	4,121(△37.7)		IV	11,800(△11.3)		IV	66,637(39.5)	
34. I	3,987(△29.9)		41. I	11,276(△13.0)		48. I	69,251(33.3)	
II	4,136(△11.1)		II	10,309(△21.0)		II	70,147(30.1)	
III	4,510(9.2)		III	11,587(△ 8.8)		III	65,388(10.9)	
IV	5,251(27.4)		IV	12,406(5.1)		IV	55,453(△16.8)	
35. I	5,992(50.3)		42. I	14,080(24.9)		49. I	50,592(△26.9)	
II	6,213(50.2)		II	15,444(49.8)		II	45,491(△35.1)	
III	6,928(53.6)		III	15,793(36.3)		III	42,708(△34.7)	
IV	7,605(44.8)		IV	15,866(27.9)		IV	41,422(△25.3)	
36. I	8,349(39.3)		43. I	15,245(8.3)		50. I	38,269(△31.0)	
II	9,243(48.8)		II	14,971(△ 3.1)				
III	10,043(45.0)		III	16,004(△11.3)				
IV	10,331(35.8)		IV	16,108(1.5)				

資料出所 日本銀行「経済統計月報」

(注) 50年 1~3 月期は 1~2 月期の平均である。

第91表 卸売物価の上昇率とコスト・アップが卸売物価を押し上げる力の比較

第91表 卸売物価の上昇率とコスト・アップが卸売物価を
押し上げる力の比較

年・期	卸売物価 指 数 (実績値)	コスト・アップ分が全て価格転嫁された場合				
		卸売物価 指 数 (理論値)	計	卸売物価を押し上げる力 (前期比上昇寄与度)		
				輸入原材 料コスト	賃 金 コスト	前期卸売物価に含 まれる輸入原材料 ・賃金コスト分
昭和48年10～12月	127.3	121.9	4.1	1.9	0.9	1.3
49年 1～ 3月	145.9	131.6	8.0	6.4	0.1	1.5
4～ 6	150.8	143.6	9.1	2.6	2.9	3.6
7～ 9	155.2	153.2	6.7	1.9	1.8	3.0
10～12	157.0	158.3	3.3	0.6	0.7	2.0
50年 1～ 3月	156.1	167.5	5.8	1.9	3.2	0.7

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 付属統計表第86表第①式により推計した。

第92表 卸売物価,消費者物価の共通品目物価指数

第92表 卸売物価，消費者物価の共通品目物価指数
(昭和45年平均=100)

区分	月	昭和42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年
卸 売 物 価	1月	88.4	92.7	95.5	98.9	101.1	102.7	112.4	134.2
	2	88.8	93.1	95.6	99.3	101.4	103.0	113.7	136.9
	3	89.1	92.8	96.0	99.2	101.4	103.5	115.6	136.7
	4	88.9	92.3	96.0	99.3	101.5	103.2	114.6	137.5
	5	88.9	93.7	96.1	98.5	101.7	103.3	114.5	137.6
	6	88.9	93.7	96.7	99.4	101.6	103.1	115.7	138.6
	7	89.3	93.8	96.5	99.7	101.6	103.5	116.6	140.0
	8	90.1	94.0	95.8	99.9	103.0	104.3	119.0	140.1
	9	91.0	94.6	97.8	100.7	103.2	105.0	120.6	142.4
	10	92.2	95.4	98.1	101.0	103.0	105.7	121.3	145.1
	11	92.5	96.0	98.3	101.2	103.0	108.9	124.4	146.8
	12	92.8	95.9	98.6	100.7	103.3	111.1	130.4	147.7
消 費 者 物 価	1月	85.7	90.4	94.3	99.3	103.6	106.0	110.7	138.2
	2	85.5	90.5	94.4	99.2	103.5	106.3	111.9	144.2
	3	85.7	90.6	94.7	99.4	103.7	106.6	114.4	144.7
	4	85.5	90.3	94.9	98.8	103.5	106.9	115.6	144.8
	5	85.8	91.0	94.8	98.8	103.9	106.7	115.3	146.4
	6	85.7	91.1	95.0	98.9	104.1	107.0	116.9	150.1
	7	85.6	91.4	95.3	99.2	104.2	107.0	117.5	151.5
	8	85.8	91.4	95.7	98.9	104.4	107.1	118.3	152.7
	9	87.3	92.7	96.9	101.5	106.7	108.2	122.5	156.0
	10	89.6	93.8	97.6	102.2	106.9	109.5	123.9	158.6
	11	90.0	94.4	97.9	102.8	107.2	110.0	126.9	160.6
	12	90.4	94.7	98.3	103.4	107.4	110.7	132.4	161.4

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」
総理府統計局「消費者物価指数」

(注) 1) 共通品目のウェイトは，卸売物価 $=\frac{264.3}{1,000}$ ，消費者物価 $\frac{4,797}{10,000}$ である。

2) 共通品目の卸売物価，消費者物価間の相関係数は，
42～45年間は0.993，45～48年間は0.976，47～49年間は0.987，48～49年
間は0.993，42～49年間は0.994である。

第93表 卸売物価の実績値と理論値の推移

第93表 卸売物価の実績値と理論値の推移

年・期	実績値	理論値①	理論値②
昭和48年 1～3月	107.7	107.3	107.1
4～6	111.3	111.7	111.2
7～9	117.1	117.3	115.9
10～12	127.3	125.0	129.0
49年 1～3月	145.9	142.4	144.6
4～6	150.8	159.7	149.9
7～9	155.2	167.1	155.6
10～12	157.0	170.6	158.2
50年 1～3月	156.1	178.6	165.0

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 理論値①は第1式、②は第2式による。

① 第1式

$$WPI = 10.5076 + 0.2935P_m + 0.1345W_o - 0.1329J_s + 0.6027WPI_{-1}$$

(3.21) (8.94) (8.36) (-10.18) (11.33)

 $(\bar{R}=0.997, S=0.45, DW=1.36, \text{計測期間 } 40. \text{II} \sim 42. \text{III})$

② 第2式

$$WPI = 25.7434 + 0.20129P_m + 0.16922W_o - 0.17974\hat{J}_s + 0.55005WPI_{-1}$$

(9.18) (7.45) (8.32) (-22.43) (8.02)

 $(\bar{R}=0.999, S=0.77, DW=1.57, \text{計測期間 } 40. \text{II} \sim 49. \text{IV})$

第94表 不況期における鉱工業生産指数と卸売物価との関係

第94表 不況期における鉱工業生産指数と卸売物価との関係

業 種	停滞期	今 回	昭 和 33 年
鉱 工 業		△ 0.731	0.971
製 造 業		△ 0.729	0.971
鉄 鋼		△ 0.366	0.838
非 鉄		0.530	0.616
金 属		△ 0.603	0.342
電 気		△ 0.659	△ 0.957
輸 送		△ 0.347	0.977
窯 業・土 石		△ 0.752	0.943
石 油・石 炭		△ 0.701	0.895
パ ル プ・紙		△ 0.281	0.392

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 今回とは48.IV~50. I 期を, 33年は32. II~33. II 期を示す。

2) 鉱工業の場合の生産と価格の回帰式は次のとおりである。

(33年) $y = -1.6188 + 0.2292x$ ($r = 0.971$)

(今回) $y = 216.2300 - 0.6346x$ ($r = -0.731$)

 x : 卸売物価指数 y : 生産指数 r : 相関係数

第95表 減産(生産調整)の開始時期

第95表 減産（生産調整）の開始時期

(単位 %)

	全産業	規模別			
		1~10億 円未満	10~50億 円未満	50~100 億円未満	100億円 以上
減産(生産調整)の開始時期 (記入社数)	(802)	(302)	(346)	(70)	(84)
昭和					
(ア) 48年10~12月以前から	2.9	3.0	2.9	4.3	1.2
(イ) 49年1~3月から	5.7 (8.6)	4.6 (7.6)	6.1 (9.0)	4.3 (8.6)	9.5 (10.7)
(ウ) 49年4~6月から	15.8 (24.4)	14.3 (21.9)	17.3 (26.3)	17.1 (25.7)	14.2 (24.9)
(エ) 49年7~9月から	22.0 (46.4)	20.2 (42.1)	22.0 (48.3)	25.7 (51.4)	25.0 (49.9)
(オ) 49年10~12月から	29.6 (76.0)	27.8 (69.9)	30.4 (78.7)	28.6 (80.0)	33.3 (83.2)
(カ) 50年1~3月から	5.5 (81.5)	7.3 (77.2)	5.2 (83.9)	1.4 (81.4)	3.6 (86.8)
(キ) 全然減産していない	18.6 (100.0)	22.9 (100.0)	16.2 (100.0)	18.6 (100.0)	13.1 (100.0)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 経済企画庁「転換期における企業行動に関する調査」

(注) ()内は累積値

第96表 規模別労働分配率の推移

第96表 規模別労働分配率の推移

(単位 %)

年度・年	企業経営分析ベース					工業統計表ベース		
	50～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	10人以上	30人以上	50～99人
昭和30年	—	—	—	—	—	37.4	36.1	38.3
31	—	—	—	—	—	36.7	35.6	39.4
32	—	—	—	—	—	37.9	36.5	38.5
33	—	—	—	—	—	36.6	36.2	39.9
34	56.6	—	—	—	—	35.1	33.7	39.4
35	55.1	—	—	—	—	33.3	32.1	38.4
36	53.6	49.0	46.0	41.3	39.3	33.8	32.5	39.1
37	55.2	51.4	46.9	43.6	40.6	34.3	32.9	38.5
38	54.7	51.4	48.2	42.8	38.6	34.0	32.6	38.1
39	56.7	52.9	48.9	43.4	38.9	34.4	33.1	39.4
40	58.9	53.6	51.5	44.9	41.3	35.9	34.0	40.7
41	56.5	54.0	51.1	44.2	40.2	34.2	33.0	40.1
42	55.5	52.2	49.7	44.0	39.6	32.8	31.6	38.5
43	54.3	52.1	49.8	44.5	41.0	32.8	31.6	37.0
44	54.5	52.6	49.5	43.1	40.5	32.7	31.4	36.7
45	56.6	53.0	51.4	45.9	41.9	33.1	32.0	36.5
46	59.1	57.5	55.0	49.4	44.5	34.7	33.6	38.5
47	59.9	55.8	54.6	49.5	44.9	—	P 33.7	P 39.4
48	54.8	53.3	50.1	47.7	44.6	—	P 32.2	P 38.3

資料出所 日本銀行「中小企業経営分析」, 「企業規模別経営分析」, 通産省「工業統計表」

(注) 1) 工業統計表ベースの分配率は, 粗付加価値額 (純付加価値額+減価償却費-在庫増分) による。

2) Pは速報値

3) 企業経営分析ベースは年度, 工業統計表ベースは年表示である。

第97表 非製造業の労働分配率

第97表 非製造業の労働分配率 (主要企業)

(単位 %)

年度・期	非製造業	鉱業	建設業	卸売業 小売業	不動産業	運輸業	電気・ ガス業	サービ ス業	
昭和32年度	{上期	44.6	66.6(27)	68.7(6)	33.4(47)	16.5(5)	47.8(61)	28.9(14)	26.9(16)
	{下期	47.3	68.3(27)	63.6(6)	33.7(46)	17.3(5)	61.2(61)	29.0(14)	25.7(16)
33	{上	47.4	71.1(27)	62.3(6)	33.6(46)	14.7(5)	59.9(61)	26.7(14)	22.0(16)
	{下	46.1	69.7(27)	61.1(6)	34.8(43)	13.5(5)	57.6(61)	25.6(14)	23.3(16)
34	{上	45.1	70.0(27)	63.7(6)	33.7(43)	12.6(5)	53.4(61)	23.9(14)	27.5(16)
	{下	43.0	67.1(27)	68.5(6)	31.5(43)	11.9(5)	52.4(61)	22.9(14)	25.2(16)
35	{上	41.4	64.1(27)	58.4(7)	32.4(42)	11.5(5)	51.5(60)	21.1(14)	28.9(16)
	{下	40.1	62.5(27)	57.4(7)	32.0(42)	13.4(5)	52.4(60)	20.5(14)	25.1(16)
36	{上	40.1	63.6(27)	57.2(7)	30.7(41)	11.8(5)	52.8(60)	20.2(14)	28.5(16)
	{下	38.8	60.5(27)	57.3(7)	30.8(41)	11.3(5)	53.7(59)	19.8(14)	28.2(16)
37	{上	39.0	63.8(27)	55.0(7)	30.0(41)	12.1(5)	54.2(59)	19.3(14)	31.1(16)
	{下	37.8	60.9(27)	54.4(7)	30.9(41)	11.1(5)	54.0(59)	18.9(14)	31.2(16)
38	{上	36.9	59.4(27)	53.2(7)	30.9(41)	10.8(5)	49.7(59)	17.2(14)	41.4(16)
	{旧下	36.6	54.4(27)	56.7(7)	33.0(41)	11.0(5)	48.1(59)	19.9(14)	33.8(16)
	{新下	35.8	59.5(15)	57.0(11)	30.2(33)	11.6(5)	44.6(40)	22.7(13)	33.0(14)
39	{上	35.8	60.3(15)	56.5(11)	29.0(33)	12.7(5)	41.8(40)	25.6(13)	32.4(14)
	{下	35.4	61.7(15)	53.8(11)	30.2(33)	12.4(5)	41.5(40)	23.5(13)	44.7(14)
40	{上	36.5	63.5(15)	54.7(11)	29.4(33)	13.5(5)	41.8(40)	27.3(13)	51.9(14)
	{下	36.4	62.9(15)	54.6(11)	30.2(33)	13.2(5)	40.9(40)	26.2(13)	49.2(14)
41	{上	34.8	63.7(15)	56.6(10)	30.0(32)	13.9(5)	40.1(40)	27.6(13)	49.1(14)
	{下	35.3	68.0(15)	55.9(10)	29.9(32)	13.2(5)	39.3(40)	26.1(13)	47.9(14)
42	{上	37.0	72.9(15)	61.4(10)	29.7(31)	11.2(5)	40.4(40)	27.6(13)	44.4(14)
	{下	35.6	70.8(15)	59.2(10)	29.6(31)	11.1(5)	38.2(40)	26.3(13)	38.7(14)
43	{上	36.6	73.4(15)	59.6(10)	29.4(31)	10.2(5)	38.8(40)	28.4(12)	42.9(14)
	{下	36.4	76.1(14)	61.1(8)	29.9(30)	11.0(5)	38.7(40)	27.2(12)	42.8(14)
44	{上	36.4	79.1(11)	60.0(8)	30.3(30)	10.7(5)	39.1(40)	27.8(12)	47.9(14)
	{下	33.9	70.8(9)	51.8(8)	28.5(30)	8.0(5)	37.1(40)	27.4(12)	52.8(14)
45	{上	34.2	73.3(6)	53.7(8)	29.0(30)	7.8(5)	36.1(39)	29.1(12)	48.1(14)
	{下	32.5	73.1(6)	50.8(8)	28.3(30)	8.5(5)	33.3(39)	27.7(12)	47.3(14)
46	{上	33.6	68.6(5)	52.4(8)	29.5(30)	8.5(8)	34.2(39)	29.4(12)	52.2(14)
	{下	31.9	63.0(5)	52.0(8)	26.8(29)	8.5(5)	33.7(39)	27.5(12)	46.7(13)
47	{上	33.9	58.4(5)	53.9(8)	29.5(28)	8.6(5)	35.9(37)	29.4(12)	44.4(13)
	{下	31.9	62.9(5)	53.2(8)	28.0(28)	9.6(5)	32.2(37)	28.1(12)	44.4(13)
48	{上	33.5	50.9(4)	55.2(8)	29.2(28)	7.6(5)	33.4(35)	31.9(12)	42.8(12)
	{下	34.2	46.4(4)	56.5(8)	27.5(28)	8.1(5)	31.7(36)	39.4(12)	44.0(12)
49	{上	35.6	53.2(4)	55.9(8)	29.5(28)	8.6(5)	35.2(35)	37.5(12)	44.8(12)
	{下	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 1) 昭和38年度旧下は調査対象会社の選定替え以前, 38年度新下はその後である。

2) () は, 調査対象企業数である。

第98表 付加価値構成の推移

第98表-1 付加価値構成の推移 (主要企業, 全産業)

(単位 %)

年度・期	粗 付 価 値	加 額	人 件 費	金融費用	減 償 却 費	純 利 益	貸 料, 租 税 公 課
昭和30年度	—	—	—	—	—	—	—
{上期	100.0	48.8	14.0	15.7	16.2	5.3	
{下期	100.0	47.0	12.1	16.2	18.5	6.2	
31	100.0	45.2	11.4	15.6	21.0	6.8	
{上	100.0	45.0	12.2	15.5	20.2	7.0	
{中	100.0	46.9	14.9	15.1	17.0	6.2	
32	100.0	47.3	16.4	16.1	14.7	5.5	
{上	100.0	45.9	16.5	16.9	15.9	4.8	
33	100.0	44.6	15.6	16.9	18.0	4.9	
{上	100.0	41.6	15.2	17.1	21.2	4.9	
34	100.0	40.3	15.4	16.9	22.3	5.1	
{上	100.0	40.0	15.7	17.1	22.5	5.3	
35	100.0	39.6	15.8	18.4	20.9	5.4	
{上	100.0	39.4	16.8	18.4	20.3	5.3	
36	100.0	40.1	18.0	18.8	17.9	5.3	
{上	100.0	39.5	18.8	19.4	17.3	5.0	
37	100.0	38.7	18.4	19.2	18.6	5.1	
{上	100.0	37.7	17.8	17.2	20.7	6.6	
38	100.0	38.0	18.2	18.6	18.4	6.8	
{上	100.0	38.5	19.1	18.6	17.0	6.9	
39	100.0	40.1	19.4	18.3	15.2	7.1	
{上	100.0	39.8	19.9	18.2	15.0	7.1	
40	100.0	39.6	18.7	17.4	17.0	7.3	
{上	100.0	38.8	17.8	17.1	19.1	7.2	
41	100.0	39.5	16.7	16.5	19.9	7.4	
{上	100.0	38.9	17.0	16.5	20.2	7.5	
42	100.0	40.0	17.0	16.3	19.0	7.8	
{上	100.0	39.6	16.8	16.3	19.8	7.5	
43	100.0	39.8	16.4	15.9	20.0	7.8	
{上	100.0	38.5	16.7	15.9	21.2	7.8	
44	100.0	39.1	16.9	15.8	19.9	8.3	
{上	100.0	39.5	18.0	16.5	17.5	8.5	
45	100.0	41.0	18.9	16.9	14.2	9.0	
{上	100.0	40.9	19.5	16.9	13.9	8.8	
46	100.0	42.0	18.6	16.7	13.8	8.9	
{上	100.0	40.4	17.3	15.6	17.8	8.8	
47	100.0	40.7	16.4	14.0	19.9	8.9	
{上	100.0	41.4	18.3	13.4	17.6	9.2	
48	100.0	44.1	19.7	12.2	14.6	9.4	
49	上						

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

第98表-2 付加価値構成の推移 (主要企業, 製造業)

(単位 %)

年度・期	粗付加価値	人件費	金融費用	減価却費	純利益	賃貸料, 租税公課	
昭和30年度 {上期 下期	— 100.0	— 49.0	— 13.0	— 14.5	— 20.0	— 3.5	
31	{上期 下期	100.0 100.0	47.6 45.8	11.2 10.2	14.5 13.6	23.1 26.5	3.6 3.9
	32	{上期 下期	100.0 100.0	45.3 46.6	10.9 13.6	14.3 14.8	25.5 21.3
33		{上期 下期	100.0 100.0	47.2 45.8	15.3 15.2	15.9 17.2	18.2 18.5
	34	{上期 下期	100.0 100.0	44.2 40.8	13.7 12.9	16.8 16.7	21.9 26.1
35		{上期 下期	100.0 100.0	39.8 39.3	13.3 13.6	16.2 16.3	27.3 27.1
	36	{上期 下期	100.0 100.0	39.4 39.5	13.7 14.9	18.3 18.2	24.9 23.8
37		{上期 下期	100.0 100.0	40.8 40.5	16.3 17.5	19.0 19.5	20.1 18.9
	38	{上期 下期	100.0 100.0	39.8 38.7	17.0 16.4	19.0 16.8	20.6 22.8
39		{上期 下期	100.0 100.0	39.2 40.1	16.8 17.8	18.7 18.5	20.1 18.1
	40	{上期 下期	100.0 100.0	42.0 41.7	18.4 18.9	18.6 18.3	15.5 15.9
41		{上期 下期	100.0 100.0	41.5 40.5	17.7 16.4	17.3 16.4	18.1 21.3
	42	{上期 下期	100.0 100.0	40.7 40.4	15.3 15.3	15.9 15.8	22.6 23.0
43		{上期 下期	100.0 100.0	41.6 41.1	15.4 15.2	15.7 15.9	21.6 22.4
	44	{上期 下期	100.0 100.0	41.4 40.4	14.8 14.8	15.6 15.7	22.6 23.7
45		{上期 下期	100.0 100.0	41.3 42.8	15.0 16.2	15.9 17.0	21.9 18.3
	46	{上期 下期	100.0 100.0	44.7 45.2	17.3 17.9	17.8 17.7	14.2 13.5
47		{上期 下期	100.0 100.0	45.8 44.5	16.8 15.2	17.1 16.1	14.4 18.6
	48	{上期 下期	100.0 100.0	43.9 44.5	13.6 14.8	14.3 13.9	22.2 21.0
49 上			100.0	48.1	16.4	13.0	16.8

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

第98表-3 付加価値構成の推移 (中小企業, 製造業, 50~299人)

(単位 %)

年 度	粗 付 加 価 値 額	人 件 費	金融費用	減 却 償 費	純 利 益	賃貸料, 租税公課
昭 和 34 年 度	100.0	56.6	11.9	8.4	18.6	4.5
35	100.0	55.1	11.2	8.3	20.2	5.6
36	100.0	53.6	11.0	10.1	19.7	5.6
37	100.0	55.2	12.7	11.1	15.4	5.6
38	100.0	54.7	12.7	11.8	15.1	5.7
39	100.0	56.7	12.4	12.3	13.0	5.6
40	100.0	58.9	12.5	12.3	10.7	5.6
41	100.0	56.5	12.3	12.0	14.0	5.2
42	100.0	55.5	10.8	11.9	16.8	5.0
43	100.0	54.3	10.9	11.7	18.2	4.9
44	100.0	54.5	10.4	11.7	18.5	4.9
45	100.0	56.6	10.6	11.7	16.1	5.0
46	100.0	59.1	11.3	11.8	12.2	5.2
47	100.0	59.9	10.5	11.1	13.8	5.6
48	100.0	54.8	9.1	9.8	21.7	4.6

資料出所 日本銀行「中小企業経営分析」

第99表-1 売上高等の対前期比増減率(主要企業,全産業)

第99表-1 売上高等の対前期比増減率 (主要企業, 全産業)

(単位 %)

年度・期	売上高	純利益	人件費	金融費用	減価償却費	
昭和32年度	{上期	8.74	5.57	8.98	16.95	8.48
	{下期	△ 5.29	△ 19.45	0.03	16.87	△ 6.72
33	{上	△ 3.37	△ 14.81	△ 0.96	8.60	5.09
	{下	4.78	13.35	2.28	5.68	10.60
34	{上	12.47	26.26	7.96	5.65	11.09
	{下	16.60	35.21	7.18	11.38	16.31
35	{上	10.69	15.56	6.31	11.39	8.55
	{下	11.56	10.58	7.51	11.40	10.61
36	{上	10.50	3.16	11.46	11.73	19.67
	{下	8.23	5.02	7.34	15.34	7.99
37	{上	0.48	△ 9.17	5.02	10.30	6.34
	{下	5.45	0.46	2.24	8.63	8.65
38	{上	9.33	16.39	6.32	6.35	5.89
	{下	12.39	17.79	6.18	9.02	7.66
39	{上	6.74	△ 3.22	9.58	10.71	17.41
	{下	5.27	△ 3.88	4.41	9.48	4.74
40	{上	2.28	△ 6.90	7.90	6.31	2.30
	{下	3.25	0.22	1.26	3.62	0.96
41	{上	7.42	23.27	8.10	2.26	3.88
	{下	9.75	20.14	4.94	1.97	5.63
42	{上	7.97	13.44	10.80	2.15	4.85
	{下	9.36	7.83	4.82	7.92	6.78
43	{上	6.09	1.52	11.12	7.91	6.08
	{下	8.44	11.43	5.99	5.91	10.09
44	{上	10.31	11.36	11.18	8.30	8.00
	{下	12.98	16.18	6.57	12.20	10.31
45	{上	8.67	3.92	14.14	12.11	8.80
	{下	5.43	△ 9.79	3.75	9.69	7.26
46	{上	3.54	△ 16.16	8.22	9.05	6.34
	{下	1.9	0.0	1.01	5.37	3.73
47	{上	5.44	5.15	9.17	1.87	4.93
	{下	13.76	40.99	5.17	1.34	2.21
48	{上	15.2	28.6	17.11	10.37	4.16
	{下	19.74	△ 4.4	9.61	20.37	2.95
49	{上	14.13	△ 4.4	21.84	22.7	6.07
	{下	—	—	—	—	—

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 当期と前期の調査対象の会社数をそろえた場合の対前期比増減率である。

第99表-2 売上高等の対前期比増減率(主要企業, 製造業)

第99表-2 売上高等の対前期比増減率（主要企業，製造業）

（単位 %）

年度・期	売上高	純利益	人件費	金融費用	減価償却費	
昭和32年度	{上期	8.86	4.49	8.09	17.74	14.77
	{下期	△ 2.59	△ 19.19	0.49	21.98	△ 0.21
33	{上	△ 3.64	△ 16.13	△ 0.20	10.09	6.17
	{下	4.95	6.94	1.52	3.96	12.02
34	{上	12.47	36.45	11.17	3.91	12.01
	{下	15.55	38.72	7.74	10.09	16.60
35	{上	11.78	15.99	9.70	13.57	6.25
	{下	12.09	8.93	8.17	12.48	11.02
36	{上	9.60	3.13	12.90	13.04	25.06
	{下	9.35	2.09	7.55	16.43	7.14
37	{上	0.67	△ 14.30	6.11	12.41	7.64
	{下	3.98	△ 3.81	1.89	9.50	7.57
38	{上	7.53	19.99	8.39	6.91	4.71
	{下	12.48	19.77	6.56	9.23	5.61
39	{上	6.72	△ 5.04	9.30	10.14	19.72
	{下	5.48	△ 5.81	5.17	11.26	3.94
40	{上	0.72	△ 12.89	6.79	6.26	2.21
	{下	3.61	4.37	1.80	3.96	0.27
41	{上	8.61	24.71	8.80	1.70	2.98
	{下	10.14	27.85	6.56	1.19	3.50
42	{上	9.26	15.97	9.84	1.56	6.33
	{下	9.66	9.59	6.78	8.05	7.00
43	{上	6.88	0.95	11.07	7.96	6.56
	{下	8.56	12.88	7.27	6.99	10.17
44	{上	10.05	11.99	12.10	8.40	8.84
	{下	12.02	17.01	9.08	11.66	12.22
45	{上	7.27	0.66	13.47	12.02	9.38
	{下	3.66	△ 15.45	5.28	9.37	8.22
46	{上	1.66	△ 20.25	7.07	9.28	7.66
	{下	2.27	△ 3.98	1.8	4.8	2.5
47	{上	4.34	13.21	8.1	0.4	3.3
	{下	10.33	41.62	5.9	△ 1.1	2.8
48	{上	12.58	40.63	16.7	6.0	4.6
	{下	16.91	4.32	11.2	20.0	7.2
49	{上	13.9	△ 10.5	20.5	23.6	5.8
	{下	—	—	—	—	—

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

（注）第99表-1の（注）に同じ。

第99表-3 売上高等の対前年度比増減率

第99表-3 売上高等の対前年度比増減率
(中小企業, 製造業, 50~299人)

(単位 %)

年 度	売上高	純利益	人件費	金融費用	減価 却費	売上高 利益率
昭和 31 年度	20.7	58.9	—	—	—	3.57
32	16.7	20.0	—	—	—	3.51
33	△ 3.0	△ 15.8	5.0	12.4	16.5	3.03
34	21.5	64.0	16.5	14.0	25.2	3.79
35	21.8	41.0	21.8	19.5	25.5	4.18
36	22.8	26.6	26.2	25.5	43.9	4.47
37	10.0	△ 5.9	19.0	26.2	16.5	3.53
38	14.8	13.3	16.9	18.1	13.7	3.62
39	16.2	3.9	18.8	20.5	31.9	3.11
40	7.5	△ 4.6	11.8	12.7	9.0	2.62
41	16.2	46.5	13.3	7.6	11.1	3.23
42	21.2	49.8	17.6	13.7	20.3	4.14
43	16.7	31.7	18.7	17.0	20.1	4.54
44	17.9	33.4	19.5	13.2	19.5	4.64
45	18.5	11.3	21.3	21.6	17.9	4.14
46	6.4	△ 23.4	15.3	18.8	11.4	3.32
47	11.8	40.7	14.0	5.9	7.9	3.74
48	34.2	112.1	25.7	19.5	21.9	5.92

資料出所 日本銀行「中小企業経営分析」

(注) 対前年度比は当年度調査対象企業数と前年度調査対象企業数をそろえた場合の比率。

第100表 産業別賃金格差の推移

第100表-1 産業別賃金格差の推移

(調査産業計=100)

産 業	昭和30年	35年	40年	45年	49年
鉱 業	100.8	107.7	105.8	106.4	113.3
建 設 業	79.6	87.0	100.2	96.4	91.4
製 造 業	91.1	92.8	91.7	96.0	96.6
卸売業・小売業	97.7	94.9	92.6	92.2	97.3
金融・保険業	137.0	132.1	128.3	114.5	113.7
運輸・通信業	118.9	116.3	119.8	114.0	113.0
電気・ガス業	148.7	148.4	151.5	143.3	133.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第100表-2 産業別賃金格差の推移

(事業所規模1,000人以上, 男子労働者, 新高・旧中卒, 30~34歳)

(全産業=100)

産 業	昭和33年	36	39	42	45	(47)	48
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱 業	94.1	80.7	94.5	98.7	93.7	92.8	91.8
建 設 業	82.8	79.7	96.5	101.1	104.1	110.1	110.2
製 造 業	104.7	104.6	111.3	106.4	106.5	104.2	105.6
卸売業・小売業	88.7	98.0	115.6	109.1	106.0	108.1	107.0
金融・保険業	107.4	107.2	133.5	129.6	114.8	118.2	113.0
不 動 産 業	93.4	94.8	144.2	133.8	112.9	104.9	113.4
サ ー ビ ス 業	—	80.4	93.6	94.0	85.1	—	82.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

第101表 産業別営業所得格差の推移

第101表 産業別営業所得格差の推移

(営業所得=100)

産 業	昭和30年度	35 年 度	40 年 度	47 年 度
卸 売 業	140.1(2)	150.2(2)	153.7(3)	139.9(3)
小 売 業	95.6(7)	93.0(6)	94.8(6)	92.6(5)
飲 食 料 理 業	102.7(5)	95.7(5)	95.7(5)	87.5(6)
製 造 業	108.1(4)	118.1(4)	107.4(4)	111.7(4)
サ ー ビ ス 業	99.0(6)	89.8(7)	87.8(7)	80.7(7)
医 療 保 健 業	158.9(1)	192.3(1)	381.6(1)	429.4(1)
弁 護 士 ・ 税 理 士	127.9(3)	145.9(3)	218.8(2)	223.1(2)

資料出所 国税庁「申告所得の実態」

(注) () 内は所得の高低の序列である。

第102表 製造業業種別賃金上昇率と生産性上昇率

第102表 製造業業種別賃金上昇率と生産性上昇率

(昭和35～48年年平均上昇率)

(単位 %)

業 種	賃 金 上 昇 率	生 産 性 上 昇 率
鉄 鋼 業	12.4	13.9
非 鉄 金 属 工 業	12.9	11.6
金 属 製 品 工 業	14.7	13.7
機 械 工 業	14.1	13.0
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	13.3	9.6
化 学 工 業	12.9	12.6
石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	12.4	14.1
ゴ ム 製 品 工 業	16.2	8.3
皮 革 製 品 工 業	12.8	7.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	12.9	10.9
織 維 工 業	15.1	8.9
材 木 木 製 品 工 業	15.8	2.7
食 料 品 た ば こ 工 業	13.3	4.2
そ の 他 の 工 業	16.1	8.4
製 造 業 計	13.6	10.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

日本生産性本部「生産性統計」

第103表 去年と比べた暮らし向き

第103表 去年と比べた暮らし向き (単位 %)

年	楽になった	同じようなもの	苦しくなった
昭和 35 年	14	65	17
36	19	61	17
37	16	56	24
38	14	58	23
39	10	56	31
40	7	51	38
41	7	51	39
42	8	60	30
43	8	59	30
44	8	64	26
45	—	—	—
46	12	59	25
47	10	60	27
48	11	59	25
49(1月)	3	34	60
(11月)	2	32	63

資料出所 内閣総理大臣官房広報室「国民生活に関する世論調査」

第104表 暮らしに対する満足度

第104表 暮らしに対する満足度 (単位 %)

年	満足グループ	不満グループ
昭和 40 年	60	38
41	58	39
42	61	37
43	64	34
44	64	35
45	65	33
46	57	41
47	60	39
48	61	38
49(1月)	54	45
(11月)	51	48

資料出所 内閣総理大臣官房広報室「国民生活に関する世論調査」

(注) 「満足グループ」は「十分満足している」と「十分とはいえないが一応満足している」の合計。「不満グループ」は「まだまだ不満だ」と「きわめて不満だ」の合計。

第105表 年間収入五分位階級別月別貯蓄性向等の動き

第105表 年間収入五分位階級別月別貯蓄性向等の動き

(単位 %)

年 月	貯蓄性向		実収入(実質)		消費支出(実質)		エンゲル係数	
	第1・五分位階級	第5・五分位階級	第1	第5	第1	第5	第1	第5
昭和48年 1月	16.2	27.0	14.3	22.2	7.5	2.6	31.9	25.1
2	2.1	△ 2.8	2.4	8.3	4.9	10.7	35.5	26.1
3	2.0	0.7	9.9	5.7	11.3	11.0	34.4	24.9
4	△ 3.0	△ 8.0	5.7	3.8	6.4	1.9	34.8	26.0
5	△ 0.2	5.5	5.8	9.5	3.0	4.5	37.4	29.2
6	14.6	36.0	11.4	6.2	4.6	4.5	35.8	26.5
7	19.3	24.3	10.6	△ 0.4	6.2	3.9	34.9	25.6
8	8.5	8.4	8.3	8.8	4.5	1.1	35.9	18.1
9	6.6	5.4	5.7	0.0	5.6	7.9	37.8	27.1
10	△ 1.5	4.2	5.6	7.5	5.9	5.6	35.4	25.9
11	5.2	15.6	7.1	13.8	11.8	8.0	33.6	25.1
12	23.1	38.9	8.8	4.3	6.2	0.9	31.1	24.2
49年 1月	20.2	0.5	0.6	△ 13.9	△ 14.6	15.7	36.2	21.2
2	11.5	△ 5.1	2.9	△ 7.7	△ 18.5	1.2	42.0	25.3
3	9.4	△ 13.9	△ 8.1	△ 8.3	△ 16.4	6.3	40.0	22.4
4	8.7	△ 11.8	△ 3.4	1.4	△ 18.2	14.6	41.5	23.0
5	8.6	△ 0.6	7.4	6.3	△ 12.7	9.5	41.8	25.9
6	18.2	30.5	△ 5.6	3.7	△ 14.3	23.1	41.4	21.5
7	22.3	26.1	△ 6.2	22.3	△ 15.9	24.8	40.0	20.8
8	15.7	2.2	△ 3.0	1.2	△ 15.6	24.2	40.9	23.4
9	6.8	0.5	△ 3.6	1.5	△ 8.5	13.0	43.3	26.1
10	8.7	△ 3.2	△ 3.0	△ 10.1	△ 17.4	2.9	40.6	24.3
11	2.8	△ 1.1	△ 5.2	△ 10.7	△ 19.9	2.1	40.4	24.1
12	29.0	39.0	△ 13.0	8.1	△ 24.4	20.2	39.5	20.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第106表 年間収入五分位階級別純金融資産利回り

第106表 年間収入五分位階級別純金融資産利回り

(単位 %))

年	第1・五分位階級	第2	第3	第4	第5	平均
昭和42年	5.44	5.67	5.62	5.68	5.77	5.69
43	5.78	5.94	6.06	6.18	6.90	6.43
44	5.96	7.39	7.65	9.80	10.15	9.02
45	5.92	6.14	6.18	6.50	7.20	6.64
46	5.84	6.02	6.33	6.54	7.09	6.61
47	13.89	8.33	9.56	9.57	15.50	12.13
48	6.29	6.58	7.29	8.25	12.05	9.27
49	5.51	4.68	4.07	4.45	1.44	3.39
43～48	7.5	6.9	7.4	8.1	10.3	8.7
43～49	7.2	6.5	6.8	7.5	8.8	7.8

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」、日本銀行「経済統計月報」等

- (注) 1) 前年末の純金融資産の各年末まで1年間における平均利回りを示す。
 2) 各年の金融資産の種類別利回りを前年末の金融資産種類別残高をウェイトとして総合した。

第107表 貯蓄目的別貯蓄デフレーター上昇寄与度

第107表 貯蓄目的別貯蓄デフレーター上昇寄与度

(単位 %)

貯蓄目的	昭和41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年
不時の備え	1.32	1.71	1.19	1.96	2.45	1.41	1.62	5.85	6.70
子供の教育費・結婚資金	1.31	1.09	1.01	1.18	1.39	1.23	1.61	3.38	4.37
土地・家屋購入・修築等	0.84	1.44	1.63	2.13	1.82	1.30	2.61	4.70	1.32
老後の生活	0.58	0.75	0.52	0.86	1.07	0.62	0.71	2.56	2.94
まとまった物品購入	△0.02	0.04	△0.09	△0.04	△0.02	△0.06	△0.02	0.49	0.82
旅行など余暇	0.30	0.23	0.10	0.21	0.16	0.20	0.15	0.37	0.51
安心・納税その他	0.59	0.76	0.53	0.87	1.09	0.63	0.72	2.60	2.98
合計	4.91	6.03	4.90	7.18	7.96	5.33	7.40	19.94	19.63

資料出所 貯蓄増強委員会「貯蓄に関する世論調査」

総理府統計局「消費者物価指数」(各年12月)

日本不動産研究所「全国市街地価格指数」(各年9月分)

建設工業研究会「標準建築費指数」(東京木造住宅, 各年12月分)

(注) 貯蓄目的に対応する費目の価格の上昇率を貯蓄目的の回答比率で総合化して算出した。

第108表 年間収入五分位階級別純金融資産の収益率, 目減り率

第108表 年間収入五分位階級別純金融資産の収益率, 目減り率 (年率)

(単位 %)

	第1・五分位階級	第2	第3	第4	第5	平均
昭和43年~48年	△1.7	△2.3	△1.8	△1.2	0.8	△0.6
49	△11.8	△12.5	△13.0	△12.7	△15.2	△13.6
43~49	△3.5	△4.1	△3.9	△3.2	△2.1	△3.0

(注) 1) 第106表の金融資産利回りと第107表の貯蓄デフレーターにより算出。

2) マイナス(△印)は目減り, プラスは収益があったことを示す。

3) 算式は

$$\text{収益(目減り)率} = \frac{(1 + \text{金融資産利回り})}{(1 + \text{貯蓄デフレーター上昇率})} \times 100$$

第109表 個人金融資産残高の日米比較

第109表 個人金融資産残高の日米比較

	1965年		1972年	
	日 本	アメリカ	日 本	アメリカ
金融資産残高 (億ドル)	856	14,636	3,233	24,131
金融資産残高/個人可処分所得 (%)	140.5	317.3	166.8	310.9
1人当たり金融資産残高 (ドル)	866	7,533	3,023	11,555
1人当たり国民所得 (ドル)	718	2,904	2,272	4,510
金融資産残高構成比 (%)				
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0
現金・通貨性預金	18.7	6.4	20.0	6.5
貯蓄性預金	47.0	19.6	53.0	23.6
保 險・年 金	11.7	17.7	13.0	18.8
有 価 証 券	18.0	54.8	12.8	49.7
うち 株 式	10.7	43.5	4.3	40.1

資料出所 日本銀行「資金循環勘定」
アメリカ「Federal Reserve Bulletin」

第110表 年齢層別収入,支出格差の国際比較

第 110 表 年齢層別収入，支出格差の国際比較

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
実 収 入						
日 本('73)	100.0	109.5	117.5	98.7	84.9	74.8
アメリカ('61)	(35～44) 100.0	104.5		91.7		(65～74) 77.0
イギリス('69)	100.0		92.2		58.1(65～74)	
西ドイツ('69)	(35～44) 100.0	100.3		73.5		49.7
消 費 支 出						
日 本('73)	100.0	111.9	114.8	99.6	93.3	76.9
アメリカ('61)	(35～44) 100.0	98.9		82.4		67.1
イギリス('69)	100.0		92.1		62.4	
西ドイツ('69)	(35～44) 100.0	97.7		73.3		55.9

資料出所 日 本：総理府統計局「家計調査」

アメリカ：U. S. Dept. of Labor "Survey of Consumer Expenditures, 1960-61".

イギリス：Dept. of Employment. "Family Expenditure Survey". (1969年)

西ドイツ：Jahrbuch. (1973年)